

平成28年度 第4回市長タウンミーティング概要

と き：平成28年4月23日(土)
午前10時半～正午
ところ：北町公民館
参加者：127人

○市長あいさつ

(市長より、平成28年度の施策・予算についての説明が行われました。)

○意見交換

質問（女性）

私は、国保の補助制度を利用して人間ドックを受けています。バリウムを飲むと体調が悪くなることから、胃のレントゲン検査をお断りしたところ、今年度から全ての検査項目を受けなければ、補助の対象にならないとの話がありました。実際にそのような取り扱いとなっているのでしょうか。

回答（市長）

歳市国保に加入されている40歳以上の方や、後期高齢者医療に加入されている方を対象に、人間ドック費用の一部として2万円を補助しています。お話の件については、条例が改正されたということはありませんが、運用が変わったのかどうかを含めて現状を確認し、個別に連絡いたします。

(国民健康保険課より回答：

国保の人間ドック補助については、これまでも規則上「すべての検査を受けること」が条件でしたが、一部の検査が未実施の場面でも例外として補助するなど、弾力的に運用してきた経過がありました。今年度からは、人間ドックの本来の効果を発揮するには「すべての検査を実施することが望ましい」との考えに基づき、規則どおりの対応を基本に運用してきましたが、今回のご指摘を受け、この運用が結果として、人間ドックの受診を狭める影響が出ていることが明らかとなりました。そこで、より多くの市民の皆さんに人間ドックを受けていただくことが大切であるとの考えから、人間ドックの補助については、従前どおりの対応に戻すことといたしました。該当する方々にはご迷惑をおかけしました。ぜひ、今後とも、広く人間ドックをご利用ください。)

質問（男性）

川口市やさいたま市など、近隣市との連携施策として、どのようなことに取り組まれていますか。

回答（市長）

近隣市の連携施策として、蕨市、川口市、戸田市、草加市で構成する「埼玉県南4市まちづくり協議会」を設置しています。この協議会では、圏域住民の利便性の向上に向け、共通する広域的な行政課題について協議をしています。その成果として、古くは図書館の相互利用、最近ですと災害時における市境の避難所の相互利用などが挙げられます。このほか、圏域の商工業の発展を目指し、それぞれのまちのイベントで県南4市のブースを作り、商品などのPRも行っています、

また、近隣市ではありませんが、群馬県利根郡片品村や栃木県大田原市、静岡県湖西市とは、災害時相互応援協定を結んでいて、機まつりや宿場まつりなどの催しにも参加していただき市民どうしの交流も深めているところです。これからも、近隣市をはじめ、他の自治体との連携や交流を広げていきたいと思っています。

質問（男性）

戸田市の電柱には、荒川の堤防が決壊したときの想定水深の表示があります。戸田市に被害が出るのであれば、蕨も同様に、電柱に表示するべきではないでしょうか。

回答（市長）

他の自治体においては、電柱に洪水が起きたときの想定水深の表示をすることが増えてきています。蕨ではまだ表示をしていませんが、今後検討していく必要があると考えています。

なお、蕨では、荒川などがはん濫したときに予測される浸水の範囲や程度、避難所等の浸水状況などを示した「洪水ハザードマップ」と、集中豪雨などによる冠水エリアなどを示した「内水ハザードマップ」を作成・配布することで水害への備えとしております。「洪水ハザードマップ」については、現在内容の精査を行い、見直しを進めているところですが、費用を抑えながらも最大限の効果を得られる洪水対策を検討していきたいと思っております。

質問（男性）

7月から1年間、市民体育館と北町公民館が改修工事で使えなくなると聞いています。その代替施設として、体育館からも近い川口の芝園団地の所にある小・中学校施設などを利用することができるようにならないでしょうか。

回答（市長）

お話のありました芝園小・中学校については、川口市民以外の貸し出しは行っていない可能性があります。現在、担当が、体育館近辺にある川口市の芝園公民館、芝富士公民館の利用について、川口市教育委員会にお願いし、調整を行っているところですので、学校施設の利用についても再度、確認してみたいと思います。

また、テニスコートなどのスポーツ施設については、各市の市民の利用頻度が高く、相互利用を実施すると自分の市の施設が利用できなくなってしまうという事情があり、県南4市まちづくり協議会においても、相互利用の実現にはいたっておりませんのでご理解いただきたいと思います。

（生涯学習スポーツ課より回答：

川口市の芝園公民館、芝富士公民館については、利用月の月初めに直接、各公民館に申請をしていただくことになりました。

また、旧芝園小・中学校の利用について、お願いをしたところ他市の市民への開放は難しいとのことでしたので、ご理解をお願いいたします。）

質問（男性）

市役所の耐震化はどうなっているのでしょうか。また、緊急時には市の職員はどれくらい集まることができるのでしょうか。

回答（市長）

市内には、昭和39年に建てられた市庁舎を含め、耐震化が必要な建物が多くあることから、まず子どもたちが利用する学校施設や保育園を優先し、今は公民館等の耐震化を進めているところです。施設規模の大きな市民体育館や市民会館についても、ようやく着手できたところです。こうして市内公共施設の耐震化を進めているなかで、庁舎については、一つの階がすべて潰れてしまうような層崩壊を防ぐために、平成23年度にSRF工法による補強を行い、人命が失われないような対策を取っています。

平成27年度には、市内の公共施設について、建物の状況や利用の状況などをまとめた「蕨市公共施設等マネジメント白書」を作成しましたが、28年度は、この白書に基づき「公共施設等総合管理計画」の策定を予定しており、今

後、この計画づくりを進めていくなかで市庁舎の在り方について検討していきたいと思っています。

また、緊急時における市職員の対応については、初動マニュアルを作成し、震度5弱以上の地震が発生したときは自主的に参集するよう定めており、自宅が避難所に近い職員については、直接避難所に参集することもあります。全体としては、職員の中で蕨市民の比率は高くありませんが、近隣の戸田市や川口市やさいたま市に住んでいる職員も数多くいますので、参集できる職員の割合は多いと思います。また、市の職員の採用に当たっても、蕨市民の応募を歓迎しているほか、強制することはできませんが一人暮らしの職員については、蕨に住んでもらうようお願いをしているところです。

※ご質問いただきました内容に関して、担当課の確認など、その場でお答えできなかった内容を、加筆・修正して公開しています。